

人口オーナスに関する社会人 4036 人の意識調査結果

法政大学大学院
政策創造研究科
人口オーナス研究会

法政大学大学院 政策創造研究科 人口オーナス研究会（代表：小峰隆夫教授）では、昨年 10 月に、少子高齢化社会における人口オーナス現象等をめぐる web 意識調査（インターネット利用によるアンケート調査：有効回答者数 4036 人）を実施した。

以下はそのうちの「人口オーナスに関わる部分」の集計概要である。

注)「人口オーナス」

人口に占める従属人口（年少人口と老年人口の合計）の比率が高まること。

経済における働き手の比率の低下は、経済に負荷（オーナス onus）を及ぼすことになる。人口（人数）ではなく、人口構成（比率）の変化に着目する考え方。

反対を意味するのは「人口ボーナス」。

○本調査で顕著に表れた事項は以下の 4 点である。

1. 今後日本は社会保障を現状のまま維持するのが困難な状況であると理解しつつも、自己負担が増えることには消極的な意識が優勢である。
2. 今後の労働力人口減少に対する代替労働力としては、高齢者と女性の活用には積極的である一方で、外国人労働者の活用には消極的である。
3. 雇用形態別にみても、男性非正規社員と女性正社員において、結婚している率（有配偶率）と子供のいる率（有子率）が低い。
4. 同じく男性の場合、非正規社員の知人の数は、正社員に比べて少ない（女性の場合はそのような差が見られない）

○これらの特徴につき順番に説明すると以下の通りである。

1. 今後社会保障を現状のまま維持するのは困難な状況であると理解しつつも、自己負担増には消極的である。

「子どもの数が減ると、年金や医療費の担い手が少なくなり、社会保障維持が難しくなる」（以下 Q I の SQ7）という設問と、「税金や社会保障費などでこれ以上自分の負担が増えるのはいやだ」（以下 Q I の SQ12）に注目してみる。

すると、Q I の SQ7 に肯定的な回答をした人（社会保障維持が困難とみる人）は、全体で 8 割を超える（男女計 87.9%、男性 85.9%、女性 89.6%。これらの数値はいずれも「強くそう思う」と「ややそう思う」と答えた人を足したもの。小数点以下第 2 位を 4 捨 5 入したので、選択肢ごとのパーセンテージを単純加算した場合とずれたり、回答全部を足しても必ず

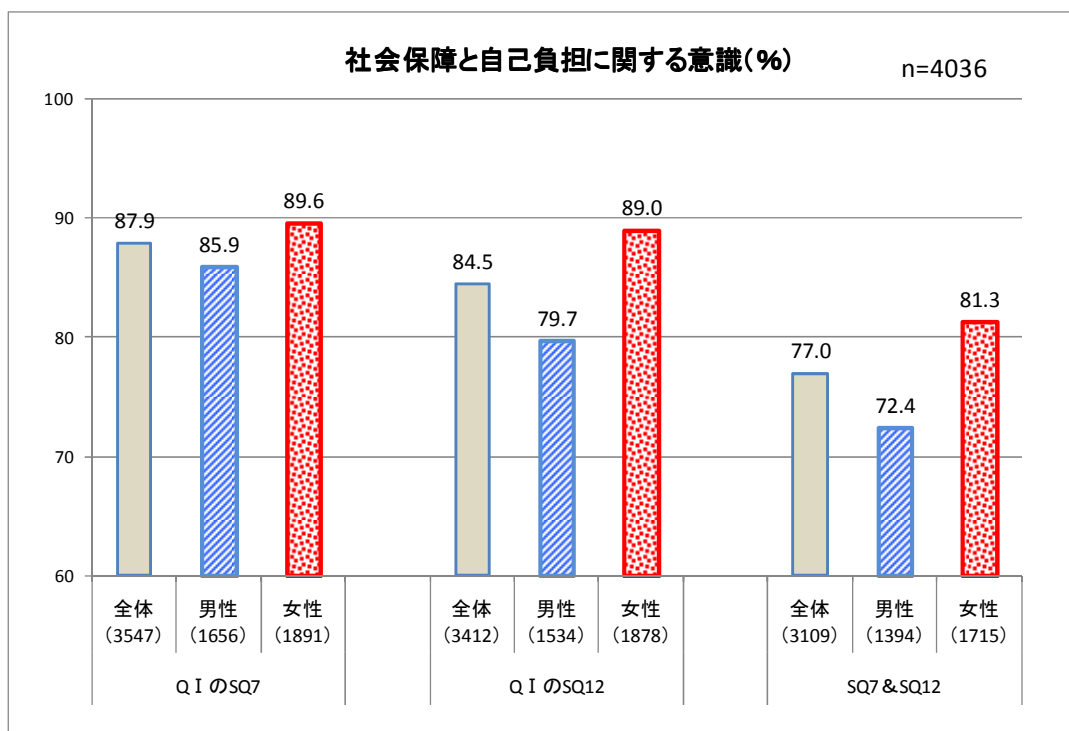
しも 100%とならない場合がある——以下、同じ)。特に女性についてはほぼ 9 割に迫る勢いである。

同様に、Q I の SQ12 に肯定的に回答した人（自己負担増を嫌う人）も、全体で 8 割を超す（男女計 84.5%、男性 79.7%、女性 89.0%）。女性は同様に 9 割近い。

さらに、Q I の SQ7 に肯定的に回答した人のうちで、Q I の SQ12 につき肯定的に回答した人（社会保障維持困難とみるが自己負担増は嫌な人）の有効回答者全体に占める割合は 77%に達した（男女計 77.0%、男性 72.4%、女性 81.3%）。特に女性では 8 割を超えた。

つまり、社会保障の維持は難しいと思いながら、なお自己負担は嫌だと捉える人が 4 人に 3 人にのぼることがわかった。社会保障の将来には危機感を抱きつつも、自己負担増については積極的でない傾向がとりわけ女性に多い。

今後の政策運営に関して、社会保障を継続するために国民に税負担を求めることにならざるを得ないとしたら、留意されるべき点である。



(社会保障が維持困難)

(自己負担増はイヤ)

(社会保障維持困難とみつつも、自己負担増はイヤ)

注) それぞれ属性ごとの「全回答者」中に占める割合 (SQ7&SQ12 の場合、「内数」ではない。すなわち「社会保障維持困難とみつつも、自己負担増はイヤ」とする人がそれぞれ「全体人数 4036 人」「男性 1926 人」「女性 2110 人」の中に占める率を示す)

2. 今後の労働力人口減少に対する代替労働力としては、高齢者と女性の活用には積極的である一方で、外国人労働者の活用には消極的である。

次に、「今後とも、若者の数が減るので、女性の活用を進めるべきだ」(以下 Q I の SQ22)、「今後とも、若者の数が減るので、高齢者の活用を進めるべきだ」(以下 Q I の SQ23)、「今

後とも、若者の数が減るので、外国人の活用を進めるべきだ」(Q I の SQ24) という設問に注目してみる。

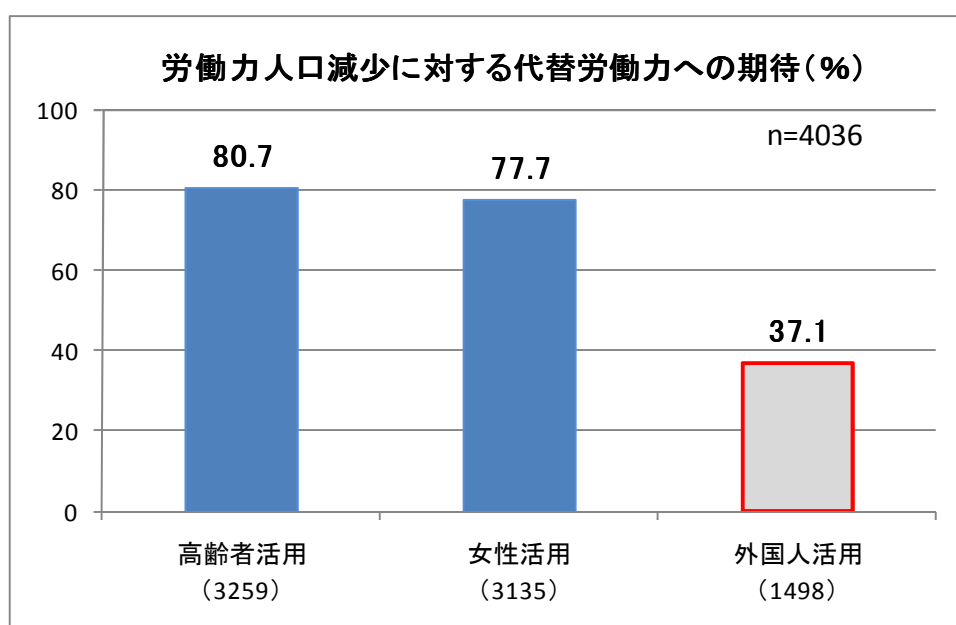
すると、Q I の SQ22 (女性の活用) に肯定的な回答をした人は、全体で 8 割近く (男女計 77.7%、男性 70.4%、女性 84.4%)、Q I の SQ23 (高齢者の活用) に肯定的な回答をした人は、全体で 8 割以上 (男女計 80.7%、男性 77.7%、女性 83.5%) という結果であった。

これに対して、Q I の SQ24 (外国人の活用) に肯定的な回答をした人は、全体で 4 割にも満たなかった (男女計 37.1%、男性 39.5%、女性 34.9%)。

このように、代替労働力として女性と高齢者を活用することには約 8 割が積極的であるのに対して、外国人労働者を活用することについては、逆に 6 割以上(62.9%)が消極的である。

経済界などに外国人労働者の導入を求める声はあるものの、今回の調査ではこれに否定的な意見が強かった。

特に、回答者の属性では非正規社員に、外国人労働者の活用に消極的な回答が目立った。



注) () 内の数値はそれぞれの設問に肯定的な回答をした人数

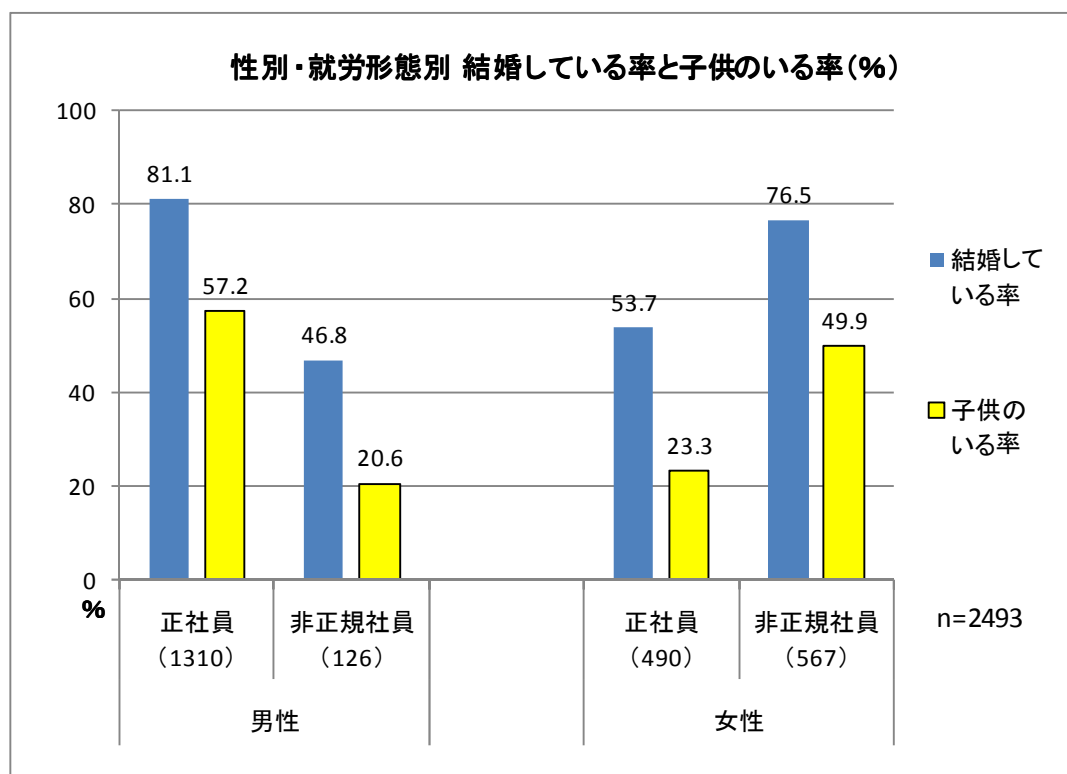
3. 雇用形態別にみても、男性非正規社員と女性正社員において、結婚している率 (有配偶率) と子供のいる率 (有子率) が低い。

回答者の属性データを用いて、正社員と非正規社員という就労形態別男女別で、結婚している率 (有配偶率) および子供のいる率 (有子率) に着目してみた。すると、男性の正社員および女性の非正規社員の結婚している率が 8 割前後 (男性・正社員 81.1%、女性・非正規社員 76.5%) と高いのに比べ、男性・非正規社員と女性・正社員は 5 割前後 (男性・非正規社員 46.8%、女性・正社員 53.7%) と低い割合となっていた。

また、子供のいる率についても同様に、男性・正社員 57.2%、女性・非正規社員 49.9% に比べ、男性・非正規社員と女性・正社員は 2 割程度 (男性・非正規社員 20.6%、女性・正社員 23.3%) と低い割合となっていた (年齢階層別にみても、この傾向は同様であった)。

男性・非正規社員は収入や雇用安定性などの面において、女性・正社員は就業条件とりわけワークライフバランスなどの面において、結婚や子供を持つことが困難であったり、結婚などへのインセンティブが低くなったりしている様子がうかがえる。

また、昨今の男性・非正規社員の増加、および労働力不足からくる女性の社会進出とその正社員としての活用がこのまま進むと、本調査で明らかになったような傾向であると、少子化はますます加速することになる可能性が高いと懸念される。



注) () 内の数値は各属性にある人数である。

例えば、上図のなかの男性・正社員数は 1310 人であることを意味し、81.1%の人数（男性・正社員で結婚している人の数）を意味するものではない。

また、正社員／非正規社員の対象数 2493 人については、回答者属性の「就業形態」に関する選択肢 (①正社員／②パート・アルバイト／③契約社員／④嘱託社員／⑤派遣社員／⑥日雇い・臨時工／⑦自営／⑧会社役員／⑨その他) のなかで、①を選択した回答者を「正社員」、②～⑥を選択した回答者を「非正規社員」としている（次項も同様）

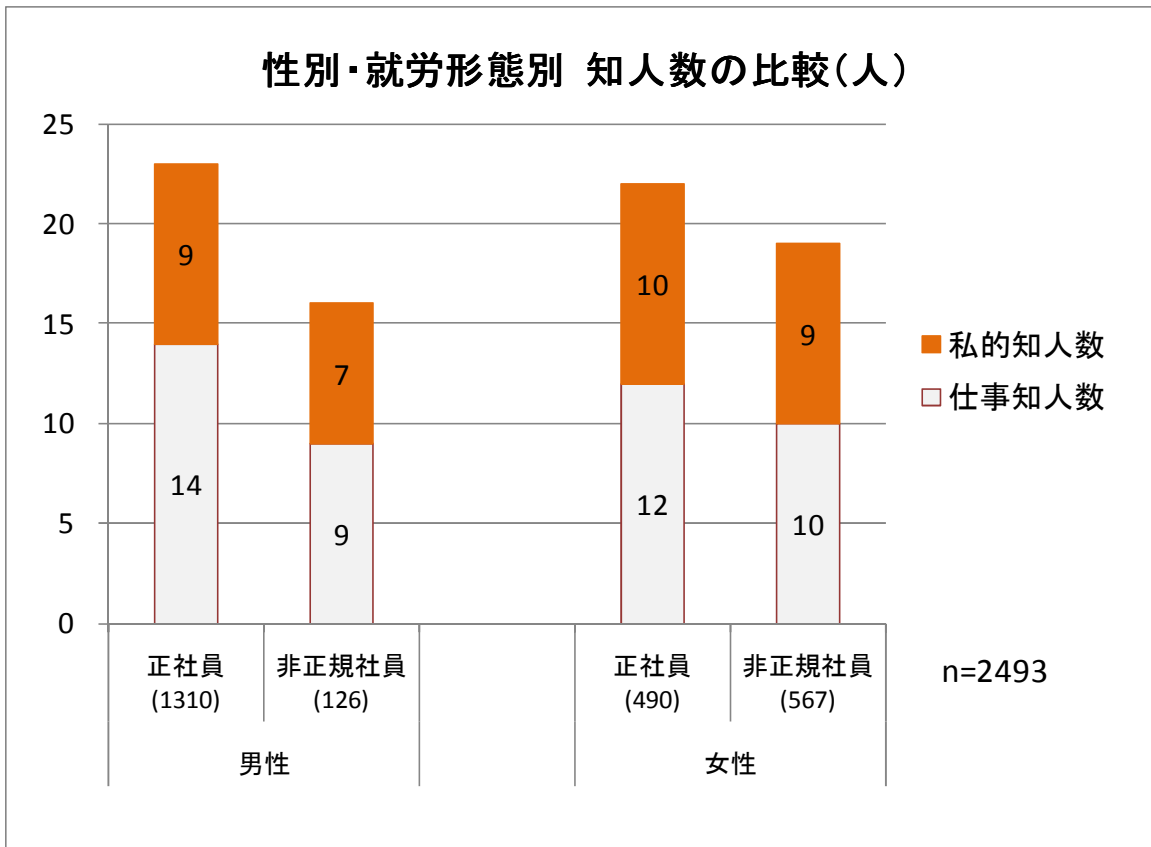
4. 同じく男性の場合、非正規社員の知人の数は、正社員に比べて少ない（女性の場合はそのような差が見られない）。

最後に、「知人数」についての設問、「社内外含め、仕事上のつながりのある人は何人ぐらいいますか？」（以下 Q II の SQ1）、「仕事以外（プライベートのみ）でつながりのある人は何人ぐらいいますか？」（以下 Q II の SQ2）に注目してみる。

そのなかで、性別・就労形態別の「知人数」についてみてみると、男性も女性も正社員の方が仕事のうえでの知人数、私的な知人数が多いという結果であった（人数は、次頁の図を参照のこと）。

男性の非正規社員は、男性・正社員と比べても、また女性の正社員・非正規社員と比べても、知人数が少ないという結果であった。

女性においては、就労形態による知人数の差は、非正規がやや少なめとはいえ、男性ほどに顕著でなかった。



注) 上図の数値は前項と同じ

■調査概要

調査会社：株式会社マクロミル

調査方法：web調査

実施日時：平成21年10月16日（金）～19日（月）

有効回答者数：4036

サンプリング方式：調査会社に登録した、全国の20歳から79歳までの男女のうち、学生・公務員を除きランダムに抽出したモニターに対して、メールで案内を出し、先着順に回収。

■本件に対しての問い合わせ先

法政大学大学院 政策創造研究科 諏訪康雄研究室

<参考>

■ アンケートに使用した設問文は以下の通り

Q I 「少子高齢化について、あなたのお考えを伺います。以下の項目それぞれについて、該当するものを一つお選びください。」

選択肢は 1. 「強くそう思う」 / 2. 「ややそう思う」 / 3. 「あまり思わない」 / 4. 「まったく思わない」 の 4 つから選択 (1 と 2 を「肯定的」 3 と 4 を「否定的」として集計した)。

以下のうち、本文の事項 1 は SQ7 と SQ12 を、事項 2 は SQ22、23、24 をそれぞれ集計・分析したもの。

- SQ1. 少子高齢化そのものは特に悪いことではない
- SQ2. 子どもの数が減ると、一人ひとりの子供の保育・教育サービスが充実する
- SQ3. 子どもの数が減ると、過剰な人口が減少し、住宅地などに余裕が出る
- SQ4. 子どもの数が減ると、過剰な人口が減少し、自然環境が保護される
- SQ5. 子どもの数が減ると、社会全体の活気がなくなる
- SQ6. 子どもの数が減ると、消費が少なくなり、売り上げが減少して、景気に悪影響を及ぼす
- SQ7. 子どもの数が減ると、年金や医療費の担い手が少なくなり、社会保障維持が難しくなる**
- SQ8. 子どもの数が減ると、過疎化が進行し、地域による基礎的なサービスの提供が難しくなる
- SQ9. 今の時代は、経済的負担が結婚や子育ての障害になっている
- SQ10. 今の時代は、子育て期と介護期が重なってきて、家族にとっては非常な負担となっている
- SQ11. 今の時代は、高齢化対策よりも少子化対策が優先されるべきである
- SQ12. 税金や社会保障費などでこれ以上自分の負担が増えるのはいやだ**
- SQ13. 今の時代は、高齢者自身も医療費などの負担はある程度するべきだ
- SQ14. 今の時代は、高齢者の医療費などの負担はもっぱら現役世代がするべきだ
- SQ15. 今の時代は、少子化対策よりも高齢化対策が優先されるべきである
- SQ16. 今の時代は、景気が悪いので増税などを多少先送りするのも仕方がない
- SQ17. 今の時代は、現世代のコストを次世代に先送りするのではなく、増税などで直接負担すべきである
- SQ18. 今の時代は、少子化への対策費として、所得税などの増税はやむを得ない
- SQ19. 今の時代は、高齢化への対策費として、所得税などの増税はやむを得ない
- SQ20. 今後とも、少子高齢化対策のために、人びとの能力開発のため教育訓練を重視するべきだ
- SQ21. 今後とも、少子高齢化対策のために税金が使われ、増税になるのはいやだ
- SQ22. 今後とも、若者の数が減るので、女性の活用を進めるべきだ**
- SQ23. 今後とも、若者の数が減るので、高齢者の活用を進めるべきだ**
- SQ24. 今後とも、若者の数が減るので、外国人の活用を進めるべきだ**
- SQ25. 今の選挙制度では、世代間のアンバランスが解消できないので、選挙制度を変えるべきだ

QII「日常的な人とのつながり（人的ネットワーク）についてお聞きします。以下の項目で、あてはまるものをそれぞれ1つお選びください。」

本文の事項4に関しては、以下の設問に対する回答を換算集計した。

SQ1. 社内外含め、仕事上のつながりのある人は何人ぐらいいますか？

SQ2. 仕事以外（プライベートのみ）でつながりのある人は何人ぐらいいますか？

選択肢は ①4人以内／②5～10人／③11～20人／④21人以上に設定し、集計にあたっては以下のような定数に換算（①～④については各選択肢の中央値を算出）

設問内の選択肢	換算人数
①4人以内	2人
②5～10人	7.5人
③11～20人	15.5人
④21人以上	21人

■その他データ

1. 回答者属性（モニター属性）

① 性別等

性別	人数	%	平均年齢
全体	4,036	100%	39.6
男性	1,926	47.7%	41.3
女性	2,110	52.3%	38.0

② 年齢層別人数

性別	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	60代以上	計
全体	148	472	724	822	666	553	346	215	90	4,036
男性	49	169	279	376	340	341	199	124	49	1,926
女性	99	303	445	446	326	212	147	91	41	2,110
全体	3.7%	11.7%	17.9%	20.4%	16.5%	13.7%	8.6%	5.3%	2.2%	100%
男性	2.5%	8.8%	14.5%	19.5%	17.7%	17.7%	10.3%	6.4%	2.5%	100%
女性	4.7%	14.4%	21.1%	21.1%	15.5%	10.0%	7.0%	4.3%	1.9%	100%

③ 有業者中の正社員・非正規社員の割合等

	正社員	非正規社員	役員	その他	合計
全体	1,800	693	48	1,495	4,036
	2,493				
男性	1,310	126	37	453	1,926
女性	490	567	11	1,042	2,110

注) アンケート中「就業形態」に関する選択肢（①正社員／②パート・アルバイト／③契約社員／④嘱託社員／⑤派遣社員／⑥日雇い・臨時工／⑦自営／⑧会社役員／⑨その他）のなかで、①を選択した回答者を「正社員」、②～⑥を選択した回答者を「非正規社員」とした。なお、本表整理の「その他」には、⑨の就業形態の者だけでなく、専業主婦、年金生活者なども含む。

2. 本編アンケート詳細データ

① Q Iに関する事項

Q I	少子高齢化について、あなたのお考えを伺います。以下の項目それぞれについて、該当するものをお選びください	強く思う				やや思う				あまりそう思わない				全くそう思わない			
		全体	男性	女性	積極/消極二分	全体	男性	女性	積極/消極二分	全体	男性	女性	積極/消極二分	全体	男性	女性	積極/消極二分
SQ1	少子高齢化そのものは特に悪いことではない	3.3%	3.3%	3.3%	25.5%	22.2%	22.3%	22.1%	74.5%	51.5%	49.1%	53.7%	74.5%	22.9%	25.3%	20.8%	74.5%
SQ2	子どもの数が減ると、一人ひとりの子供の保育・教育サービスが充実する	2.6%	2.1%	2.9%	30.1%	27.5%	27.4%	27.6%	69.9%	57.0%	56.0%	57.9%	69.9%	13.0%	14.5%	11.6%	69.9%
SQ3	子どもの数が減ると、過剰な人口が減少し、住宅地などに余裕が出る	3.7%	4.0%	3.3%	35.0%	31.3%	35.7%	27.3%	65.0%	53.5%	48.2%	58.4%	65.0%	11.5%	12.0%	10.9%	65.0%
SQ4	子どもの数が減ると、過剰な人口が減少し、自然環境が保護される	2.9%	3.0%	2.8%	23.0%	20.1%	23.7%	16.9%	77.0%	59.5%	55.7%	62.9%	77.0%	17.5%	17.7%	17.4%	77.0%
SQ5	子どもの数が減ると、社会全体の活気がなくなる	31.4%	33.9%	29.2%	83.9%	52.5%	50.1%	54.6%	16.1%	14.3%	14.0%	14.5%	16.1%	1.8%	2.1%	1.6%	16.1%
SQ6	子どもの数が減ると、消費が少なくなり、売り上げが減少して、景気に悪影響を及ぼす	21.1%	25.0%	17.4%	74.4%	53.3%	53.9%	52.8%	25.6%	23.3%	18.8%	27.4%	25.6%	2.3%	2.3%	2.3%	25.6%
SQ7	子どもの数が減ると、年金や医療費の担い手が少なくなり、社会保障維持が難しくなる	44.9%	42.7%	46.9%	87.9%	43.0%	43.3%	42.7%	12.1%	10.8%	12.3%	9.5%	12.1%	1.3%	1.8%	0.9%	12.1%
SQ8	子どもの数が減ると、過疎化が進行し、地域による基礎的なサービスの提供が難しくなる	31.3%	30.7%	31.9%	83.5%	52.2%	51.2%	53.0%	16.5%	15.1%	16.2%	14.2%	16.5%	1.3%	1.9%	0.9%	16.5%
SQ9	今の時代は、経済的負担が結婚や子育ての障害になっている	37.1%	35.3%	38.8%	83.5%	46.4%	45.9%	46.9%	16.5%	14.6%	16.1%	13.2%	16.5%	1.9%	2.7%	1.1%	16.5%
SQ10	今の時代は、子育て期と介護期が重なってきて、家族にとっては非常な負担となっている	28.0%	26.2%	29.7%	78.9%	50.9%	49.3%	52.3%	21.1%	19.5%	22.4%	17.0%	21.1%	1.5%	2.1%	1.0%	21.1%
SQ11	今の時代は、高齢化対策よりも少子化対策が優先されるべきである	15.6%	17.6%	13.8%	54.0%	38.4%	39.3%	37.5%	46.0%	40.4%	38.3%	42.3%	46.0%	5.6%	4.9%	6.4%	46.0%
SQ12	税金や社会保障費などでこれ以上自分の負担が増えるのはいやだ	43.4%	36.2%	50.0%	84.5%	41.1%	43.4%	39.1%	15.5%	14.1%	18.1%	10.4%	15.5%	1.4%	2.2%	0.6%	15.5%
SQ13	今の時代は、高齢者自身も医療費などの負担はある程度するべきだ	16.3%	16.6%	16.1%	70.2%	53.9%	56.3%	51.8%	29.8%	26.5%	23.8%	29.0%	29.8%	3.2%	3.3%	3.2%	29.8%

(続き)

		強く そう 思う	やや そう 思う	あまり そう 思わ ない	全 く そ う 思 わ な い	
Q I	少子高齢化について、あなたのお考えを伺います。以下の項目それぞれについて、該当するもの一つお選びください					
SQ14	今の時代は、高齢者の医療費などの負担はもっぱら現役世代がするべきだ	全体	2.3%	24.0%	60.9%	12.9%
		種別/種別二分	26.2%		73.8%	
		男性	3.1%	25.5%	58.6%	12.8%
SQ15	今の時代は、少子化対策よりも高齢化対策が優先されるべきである	全体	5.2%	28.7%	57.1%	8.9%
		種別/種別二分	34.0%		66.0%	
		男性	4.2%	27.0%	57.4%	11.4%
SQ16	今の時代は、景気が悪いので増税などを多少先送りするのも仕方がない	全体	14.7%	51.8%	29.1%	4.4%
		種別/種別二分	66.5%		33.5%	
		男性	14.1%	50.2%	30.1%	5.7%
SQ17	今の時代は、現世代のコストを次世代に先送りするのではなく、増税などで直接負担すべきである	全体	4.4%	37.9%	49.4%	8.3%
		種別/種別二分	42.3%		57.7%	
		男性	6.2%	40.7%	45.2%	7.9%
SQ18	今の時代は、少子化への対策費として、所得税などの増税はやむを得ない	全体	3.7%	34.6%	49.0%	12.7%
		種別/種別二分	38.3%		61.7%	
		男性	5.2%	38.5%	44.4%	11.9%
SQ19	今の時代は、高齢化への対策費として、所得税などの増税はやむを得ない	全体	2.8%	32.6%	50.8%	13.8%
		種別/種別二分	35.4%		64.6%	
		男性	3.8%	33.9%	48.3%	14.0%
SQ20	今後とも、少子高齢化対策のために、人びとの能力開発のため教育訓練を重視するべきだ	全体	9.6%	54.1%	32.2%	4.1%
		種別/種別二分	63.7%		36.3%	
		男性	9.0%	54.7%	31.3%	5.0%
SQ21	今後とも、少子高齢化対策のために税金が使われ、増税になるのはいやだ	全体	16.2%	41.4%	38.9%	3.5%
		種別/種別二分	57.6%		42.4%	
		男性	13.2%	38.8%	42.8%	5.1%
SQ22	今後とも、若者の数が減るので、女性の活用を進めるべきだ	全体	17.8%	59.8%	20.3%	2.1%
		種別/種別二分	77.7%		22.3%	
		男性	12.0%	58.4%	26.5%	3.1%
SQ23	今後とも、若者の数が減るので、高齢者の活用を進めるべきだ	全体	21.3%	59.4%	17.1%	2.2%
		種別/種別二分	80.7%		19.3%	
		男性	18.3%	59.4%	19.4%	2.9%
SQ24	今後とも、若者の数が減るので、外国人の活用を進めるべきだ	全体	5.9%	31.2%	48.0%	14.9%
		種別/種別二分	37.1%		62.9%	
		男性	6.2%	33.3%	44.0%	16.5%
SQ25	今の選挙制度では、世代間のアンバランスが解消できないので、選挙制度を変えるべきだ	全体	14.3%	42.8%	39.4%	3.4%
		種別/種別二分	57.2%		42.8%	
		男性	15.7%	42.2%	37.7%	4.4%
		女性	13.0%	43.5%	40.9%	2.6%

② Q IIに関する事項

Q II		4 人 以 内	5 ~ 1 0 人	1 1 ~ 5 2 0 人	2 1 人 以 上	換 算 平 均 人 数		
日常的な人とのつながり(人的ネットワーク)についてお聞きします。以下の項目で、あてはまるものをそれぞれ1つお選びください。								
SQ1	社内外含め、仕事上のつながりのある人は何人ぐらいいますか？	全体(正社員/非正規社員)	17.9%	32.7%	19.7%	29.7%	12	
		男性	正社員	12.7%	28.2%	20.5%	38.6%	14
			非正規社員	31.7%	37.3%	16.7%	14.3%	9
		女性	正社員	20.8%	32.7%	19.0%	27.6%	12
			非正規社員	24.2%	42.0%	19.4%	14.5%	10
SQ2	仕事以外(プライベートのみ)でつながりのある人は何人ぐらいいますか？	全体(正社員/非正規社員)	28.8%	38.5%	16.9%	15.8%	9	
		男性	正社員	30.3%	37.6%	16.0%	16.1%	9
			非正規社員	42.9%	38.9%	7.9%	10.3%	7
		女性	正社員	23.5%	37.8%	20.4%	18.4%	10
			非正規社員	27.0%	40.9%	18.2%	13.9%	9

注) 上記の平均人数は各選択肢を以下の定数(各選択肢の中央値)に換算して算出
ただし、粗い換算方式のため、小数点以下の数値は第1位を4捨5入扱いにしてある。

設問内の選択肢	換算人数
4人以内	2人
5~10人	7.5人
11~20人	15.5人
21人以上	21人